

# 平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年8月22日



上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都  
 URL http://www.tonengeneral.co.jp  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ディー・ジー・ワスコム  
 問合せ先責任者 役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長 氏名 森下 健一 Tel. (03) 6713-4400

決算取締役会開催日 平成18年8月22日  
 親会社等の名称 エクソンモービル有限会社(コード番号: -) ほかに1社 親会社等における当社の議決権所有比率 50.6%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,479,817	( 11.7)	11,363	( △48.4)	15,277	( △36.1)
17年6月中間期	1,324,875	( 23.0)	22,029	( 36.7)	23,894	( 34.8)
17年12月期	2,856,182		19,978		22,822	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	10,065	( △31.9)	17 26	-
17年6月中間期	14,790	( 19.0)	25 00	-
17年12月期	13,015		22 01	-

#### (注) ①持分法投資損益

18年6月中間期 717 百万円 17年6月中間期 959 百万円 17年12月期 1,670 百万円

#### ②期中平均株式数(連結)

18年6月中間期 583,296,884 株 17年6月中間期 591,612,402 株 17年12月期 591,379,999 株

#### ③会計処理の方法の変更

無

#### ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	892,462	230,248	25.7	393	14
17年6月中間期	848,897	253,305	29.8	428	20
17年12月期	968,334	230,159	23.8	394	56

#### (注) ①期末発行済株式数(連結)

18年6月中間期 583,278,362 株 17年6月中間期 591,563,063 株 17年12月期 583,329,495 株

#### ②17年6月中間期及び17年12月期における純資産の額は、改正前の連結財務諸表規則等に基づく資本の部の額を表示している

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	547	△ 15,103	14,599	613
17年6月中間期	10,505	△ 6,742	△ 3,454	740
17年12月期	39,951	△ 14,422	△ 25,390	569

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,176,000	27,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 43 銭

本中間決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本決算短信に記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

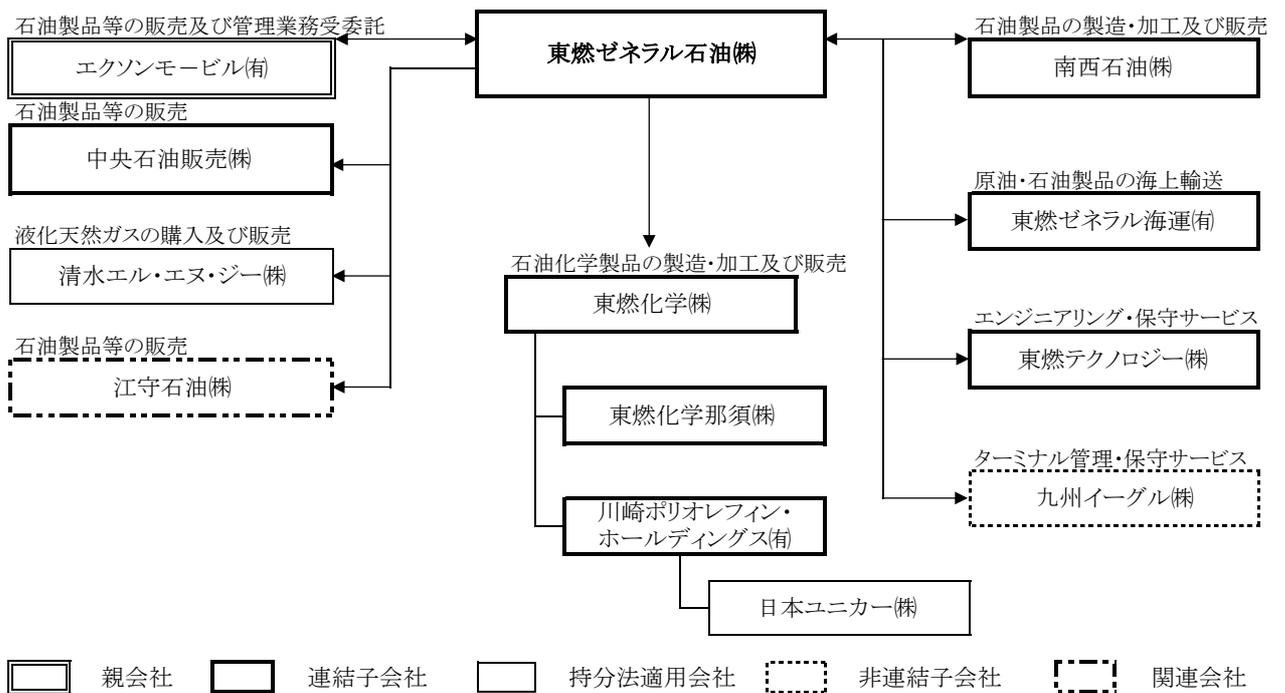
## I. 企業集団の状況

当社の企業集団 13社(当社、連結子会社 7社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)	6
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。

事業の系統図は次のとおりである。(平成18年6月30日現在)



## II. 経営方針

### (1) 経営理念（企業使命）

東燃ゼネラル石油グループは、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、当社は、日本における最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献し日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、増加するエネルギー需要に対応していきます。

### (2) 経営目標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- **安全、健康、環境に対する配慮**

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーへの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

- **完璧な事業運営とガバナンスの実施**

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。

- **石油事業**

- **精製・供給部門：世界最高水準の効率性と競争力の追求**

世界の製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、世界水準のコスト競争力を備え、かつ使用総資本利益率（ROCE）12%を達成することを目標としています。

- **販売部門：差別化戦略**

セルフサービスステーションの積極的展開、新しいテクノロジーの導入によりサービスの差別化を図るとともに、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

- **化学事業**

基礎石油化学事業とスペシャルティ事業とのバランスを図りつつ、石油精製と石油化学事業の統合を推進していきます。

- **エクソンモービル・グループの一員として**

当社はエクソンモービル・グループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

### (3) 将来展望および対処すべき課題

- **石油産業の将来展望**

日本経済は、輸出および民間企業の設備投資の拡大、および雇用環境の改善と家計所得の増加による個人消費の伸びに支えられ、息の長い堅調な回復が続いています。原油など資源価格の高騰、海外の景気減速などの影響が懸念されるものの、今後も緩やかな成長が続くものと期待されています。他方、景気回復にも関わらず、国内産業における需要構造の変化に伴い石油需要の減少傾向が明確になりつつあります。また、石油製品の輸入関税の段階的引き下げにより、輸入製品との競争はより厳しくなると思われれます。一方で、世界的な石油製品需給の逼迫が輸出機会の増加につながることも考えられます。

- **石油製品**

国内の石油製品需要を油種別に見ますと、ガソリンの需要は、ガソリン車における燃費の改善が進むため横ばいが予想されます。軽油は、産業構造の変化や軽油車保有台数の減少によりさらに減少が進むと思われれます。主要燃料油全体では、産業構造の変化や燃料転換により、需要は引き続き弱含みとなることが予想されます。さらに、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

- **石油化学製品**

石油化学分野においては、アジア市場で需要の伸びが見込まれ、本年も、石油化学製品市況は好調を維持すると予想されます。しかしながら、短期的な需給調整による市況の乱高下やナフサなど原材料価格の高止まりによるマージンの低下等の懸念材料もあります。また、中期的には今後稼動を開始する予定であるアジア・中東の新設プラントの影響で、化学品市況が下降する可能性があります。

- **経営課題**

このような環境の下、当社グループは、経費・原料調達・資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指します。当社グループは、エクソンモービル・グループのネットワークの下、効率化を進め競争的優位性を確保できるものと確信しております。

- **石油部門**

石油事業におきましては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」のもとで「スピードパス」や新決済端末付き給油機「ビデオポンプ」導入を含め、セルフ

サービスステーションの展開を図ります。このほか、平成17年1月から開始した超低硫黄軽油及びガソリンの供給においては、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努めていますが、さらに、こうした超低硫黄製品の製造コストを柔軟な製造方法によって引き下げるための設備の建設が進行しております。平成19年度にかけて、通常の投資に加え、総額250億円を超える新規投資および設備増強を実施中です。また、当社は厳しい市場環境の下でも自助努力によって利益を確保すべく、「収益改善プログラム」に継続して取り組んでいます。具体的には、処理が難しいため価格が割安となっている原油を西アフリカなどの地域から受け入れる原油調達の多様化や、こうした原油の処理に向けた技術的な取り組みなどを着実に実行中です。

#### - 化学事業

化学事業では、基礎石油化学製品の周期的な市況変動に対処するため、オレフィン・芳香族事業の競争力強化について検討を重ねております。基礎石油化学事業分野においては、石油精製との統合に基づく原料多様化や最適化の進展、少額投資で高リターンが期待できる能力増強、及びコスト競争力強化プロジェクトの推進により最もコスト競争力のあるサプライヤーを目指します。一方で、市況の周期的変動に大きな影響を受けないスペシャルティ事業分野の拡充を図り、収益の最大化を図ります。微多孔膜(MPF)の製造装置2系列が本年より新規に稼働しました。他のスペシャルティ製品についても、時宜に応じた能力増強投資を通じて収益向上プロジェクトの着実な進展を図ります。

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

### (5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げは多額の費用を伴うことが予想されることから、現時点においては、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討していきます。平成17年の当社の株式取引量は過去数年と比較して増加しています。

## (6) 親会社等に関する事項

エクソンモービル有限会社は、当社の総株主の議決権数の 50.6% (平成 18 年 6 月末現在) を所有しています。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接所有による 100%子会社です。エクソンモービル有限会社および当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用しています。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にあります。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下の通りです。

- 当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル有限会社の石油製品に係わる特定の物流業務を受託しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託しています。
- 当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供および調査研究に関する契約を締結しています。
- 当社の子会社である東燃化学株式会社は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用しています。
- 当社の取締役 4 名は、エクソンモービル(有)の取締役を兼務しています。当社は、エクソンモービル(有)より本社精製・供給部門、油槽所、各工場に 97 名の出向者を受け入れています。一方、グループ内の人事交流促進のために、当社からも 296 名の従業員がエクソンモービル(有)のサービス・管理部門や販売部門に出向しています。(平成18年6月末現在)
- 当社は、エクソンモービル(有)および他のエクソンモービル・ジャパングループ各社と緊密な協力関係を保ちながら、効率的に事業を展開しています。
- エクソンモービル(有)の兼務取締役の就任状況や出向者の状況は当社としての独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性と独立したガバナンスシステムを確立しています。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役会長兼社長	D. G. ワスコム	代表取締役社長	「精製・供給部門」、「販売部門」の両部門においてグローバルレベルの豊富な経験を有しており、当社の代表取締役会長兼社長として適任であると考えられるため
代表取締役副社長	鈴木 一夫	取締役	会社業務全般に深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため
取締役	W. J. ボガティ	代表取締役副社長	国内外の「財務管理部門」を中心に深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため
取締役	宮原 佳典	取締役	「販売部門」における深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため

## (出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元	受入れ理由
本社精製・供給部門	76名	エクソンモービル 有限会社	エクソンモービル有限会社従業員が有する業務ノウハウの活用とグループ内の人的交流促進の一環
油槽所	3名	エクソンモービル 有限会社	同上
工場（川崎・和歌山・堺）	17名	エクソンモービル 有限会社	同上

## (親会社の商号等)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
エクソンモービル有限会社	親会社	50.6	該当なし
エクソン モービル コーポレーション	親会社	50.6	ニューヨーク証券取引所

1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有) に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。

2. エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有) を経由した間接所有割合です。

## (7) 事業等のリスク

当社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

- **他社との競合によるリスク**

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

- **政治情勢によるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

- **環境規制による影響**

日本では、平成 16 年末までに軽油、ガソリンの硫黄含有量を 50ppm 以下にすることが法的に定められました。さらに、軽油については平成 19 年から、ガソリンについては平成 20 年から、硫黄含有量を 10ppm 以下（サルファーフリー）とすることが要求されています。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm 以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成 17 年 1 月より自主的に開始しました。今後新たな環境規制の導入次第では、経費の増加という形で当社の収益に影響を与える可能性があります。例えば、石油業界は平成 22 年を目処にガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を開始しています。

- **石油関税改正の影響**

原油関税が平成 18 年 4 月に撤廃され、石油製品関税についても本年 4 月より漸次引き下げられていく予定です。これに伴い、輸入製品との競争がより厳しくなり、国内の石油製品価格に影響を与える可能性があります。

- **産業および経済情勢におけるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

- **市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク**

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

- **個人情報の管理に関するリスク**

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など、高度なデータ管理システムを導入するなど適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われています。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクが発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

### Ⅲ. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 原油及び石油製品市況

年初、バレルあたり 55 ドル台でスタートしたドバイ原油価格は、その後上昇し、5 月初旬にはバレルあたり 68 ドルに達しました。その後も高水準で推移し、1-6 月期の平均価格は 61.4 ドルと、前年同期比で約 38% (16.9 ドル) の上昇となりました。また、同期間における円の対ドル為替レートは平均 116.7 円で、前年同期比で約 9.6 円の円安となりました。その結果、円換算での原油コスト (積荷ベース) はリッターあたり 45.0 円となり、前年同期比約 50% (14.9 円) の上昇となりました。

一方、国内の製品市況を見ますと、ガソリン・軽油・灯油の小売店頭価格は、前年同期比で各々リッターあたり 11.6 円、12.5 円、18.6 円の上昇となりました。

業界全体における平成 18 年 1-6 月期の石油製品の需要は、前年同期比 3.7%の減少となりました。製品別に見ると、ガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ 1.0%、2.7%の減少となりました。灯油は、1-3 月期の気温が前年同期を上回った影響により 8.0%減少しました。また、A 重油は、ビル暖房用の需要が前年を下回ったことなどから 10.2%の減少となりました。一方、C 重油は、1-3 月期における好調な電力向け需要を受け、前年同期比 1.8%の増加となりました。

##### 石油化学製品市況

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は、定期修理等の影響もあり、前年同期比で 3%-6%の減少となったものの、過去 5 年間の傾向と比較して堅調な水準を維持しました。また、アジアのスポット市場価格 (ドルベース) は、ベンゼンが前年同期の価格急騰の反動により、9.6%のマイナスとなったものの、パラキシレン、トルエンは前年同期比 17.4%、18.9%の増加となりました。芳香族のマージンは、原料コスト上昇の影響を受けて前年同期比で低下しましたが、過去の傾向と比較して高い水準を維持しました。

#### [セグメント別の当期経営成績]

##### ① 石油製品

当社の連結売上高は前中間連結会計期間比 1,293 億 72 百万円増の 1 兆 3,395 億 26 百万円となりました。これは原油価格高を反映した製品販売価格の上昇が反映されたことによるものです。営業利益は 64 億 79 百万円減の 104 億 7 百万円の赤字とな

りました。原油コストの高騰を製品価格に十分転嫁することができず、石油製品のマージンは低位で推移しました。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-6月期の原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く認識することになります。こうした要因により、期中の原油価格の急騰が当連結会計期間の業績に全て反映されました。この影響は石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで約200億円と算定されます。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う77億円の増益要因が含まれています（キャッシュ・フローへの影響はなし）。尚、前中間連結会計期間の営業利益には163億円の増益要因が含まれています。

## ② 石油化学製品

当社の連結売上高は引き続き活発な需要を反映して、前中間連結会計期間比259億68百万円増の1,396億17百万円でした。営業利益は対前年比42億37百万円減の219億5百万円でした。芳香族のマージンは前年同期比で減少したものの、オレフィンには引き続き好調な需要に支えられマージンは拡大しました。この結果、石油化学製品全体の収益は、前中間連結会計期間より減少したものの、過去の傾向に比べ依然高水準を維持しました。

## ③ その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は6億73百万円、営業利益は36百万円の赤字となりました。

## (2) 通期業績予想の修正

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	31,760	210	270	160
単体	31,180	△10	590	570

平成18年12月期の連結営業利益は、210億円となる見込みです。1-6月期の業績（連結営業利益114億円）を勘案した結果、本年2月に発表した前回業績予想を下回りました。業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

- (1) 7月の原油価格急騰がマージンにマイナスの影響を与えたものの、当社はこうした上昇が続くことを想定しておりません。8月以降の石油製品マージンは、2月時点

の前回予想とほぼ同水準となる見込みです。

- (2) 7-12月期の石油製品の販売数量は、前回予想よりも若干の減少が予想されますが、1-6月期に比べ増加する見込みです。
- (3) 7-12月期の石油化学部門の収益は、前回予想を上回る見込みです。これは、オレフィンを中心に堅調な需要に支えられ、1-6月期に引き続きマージンが前回予想を上回るという想定によるものです。
- (4) 1-6月期の在庫評価益は、期末に向けて一部減少することを見込んでいます。

## IV. 財政状態

### (1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前年末とほぼ同額の6億円となりました。

営業活動の結果、資金は5億円増加しました。これは、売上債権の減少や税金等調整前中間(当期)純利益等による資金増加要因が、未払揮発油税等を含む未払金および仕入債務の減少等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

また、当中間連結会計期間には、7ヶ月分相当の揮発油税等の支払が行われました。これは昨年末の揮発油税決済が今年の年初にずれ込んだことによるものです。このずれ込みによる影響は376億円でしたが、当連結会計年度末までには解消される見通しであり、年間の揮発油税等の支払は12ヶ月分相当になります。この影響を除くと、営業活動の結果381億円の資金増加があったこととなります。

投資活動の結果、資金は151億円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果、資金は146億円増加しました。これは、短期借入金の増加等の収入が、配当金の支払いやコマーシャル・ペーパーの返済による支出を上回ったことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度中に営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較するとやや低下することが予想されるものの、引き続き安定的かつ適切な水準を保つものと見込まれます。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて同水準かやや増加する見通しです。一方、有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度比で増加するものとみております。

営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、株主還元および借入金返済に充当されます。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 12月期	平成17年 6月期	平成17年 12月期	平成18年 6月期
株主資本比率	26.4%	29.9%	23.7%	25.6%
時価ベースの株主資本比率	58.4%	83.7%	76.4%	76.9%
債務償還年数	1.7	- (*)	1.9	- (*)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5	- (*)	69.7	- (*)

(\*): 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、中間期については記載しない

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算

\* 用語の定義

株主資本比率: (期末純資産の部合計-期末少数株主持分)/期末資産の部合計

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用
- \* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用
- \* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

## V. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	740	613	569	43
2 受取手形及び売掛金	384,310	383,644	492,618	△ 108,973
3 たな卸資産	162,199	200,502	166,899	33,602
4 未収還付法人税等	-	4,245	12,202	△ 7,957
5 繰延税金資産	5,614	6,523	6,633	△ 109
6 短期貸付金	2,045	981	714	266
7 その他	10,757	8,033	7,611	422
8 貸倒引当金	△ 744	△ 279	△ 623	344
流動資産合計	564,923	604,264	686,625	△ 82,360
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	58,837	56,738	57,234	△ 496
(2)油槽	7,113	6,724	6,924	△ 199
(3)機械装置及び運搬具	67,965	67,628	66,614	1,013
(4)工具・器具及び備品	1,704	1,525	1,549	△ 23
(5)土地	93,859	91,223	91,550	△ 326
(6)建設仮勘定	9,393	19,942	13,216	6,725
有形固定資産合計	238,874	243,783	237,090	6,692
2 無形固定資産				
(1)借地権	1,994	1,961	1,974	△ 12
(2)ソフトウェア	2,908	2,873	3,143	△ 269
(3)連結調整勘定	2,940	-	2,613	△ 2,613
(4)のれん	-	2,286	-	2,286
(5)その他	588	421	500	△ 79
無形固定資産合計	8,431	7,543	8,231	△ 688
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	14,079	13,612	13,495	117
(2)長期貸付金	1,849	1,306	1,390	△ 84
(3)繰延税金資産	6,791	6,917	6,993	△ 76
(4)その他	15,356	15,692	15,201	490
(5)貸倒引当金	△ 1,408	△ 658	△ 694	36
投資その他の資産合計	36,668	36,870	36,385	484
固定資産合計	283,973	288,197	281,708	6,488
資 産 合 計	848,897	892,462	968,334	△ 75,872

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	221,341	287,435	294,663	△ 7,227
2 揮発油税等未払税金	174,792	157,373	236,899	△ 79,526
3 短期借入金	62,943	88,460	45,877	42,582
4 コマーシャル・ペーパー	-	-	15,000	△ 15,000
5 未払法人税等	8,536	4,493	4,769	△ 276
6 未払消費税等	7,632	4,962	13,517	△ 8,555
7 受託保証金	12,306	12,659	12,344	314
8 賞与引当金	1,574	1,737	1,428	308
9 その他	27,874	33,066	36,220	△ 3,154
流動負債合計	517,002	590,188	660,721	△ 70,533
II 固定負債				
1 長期借入金	15,602	13,528	14,653	△ 1,125
2 繰延税金負債	1,974	606	1,348	△ 741
3 退職給付引当金	39,972	38,456	39,995	△ 1,539
4 役員退職慰労引当金	235	171	238	△ 67
5 修繕引当金	15,105	16,008	16,395	△ 386
6 廃鉦費用引当金	1,604	1,562	1,567	△ 5
7 その他	3,154	1,691	2,239	△ 547
固定負債合計	77,648	72,024	76,437	△ 4,412
負債合計	594,651	662,213	737,159	△ 74,945
(少数株主持分)	940	-	1,015	△ 1,015
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	20,761	-	20,770	△ 20,770
III 利益剰余金	197,210	-	173,772	△ 173,772
IV その他有価証券評価差額金	1,071	-	579	△ 579
V 自己株式	△ 861	-	△ 85	85
資本合計	253,305	-	230,159	△ 230,159
負債、少数株主持分 及び資本金合計	848,897	-	968,334	△ 968,334
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	-	35,123	-	35,123
2 資本剰余金	-	20,769	-	20,769
3 利益剰余金	-	173,046	-	173,046
4 自己株式	-	△ 146	-	△ 146
株主資本合計	-	228,792	-	228,792
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-	515	-	515
評価・換算差額等合計	-	515	-	515
III 少数株主持分				
純資産合計	-	230,248	-	230,248
負債純資産合計	-	892,462	-	892,462

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 (対前年同期比)	前連結会計年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日		自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
I 売上高	1,324,875	1,479,817	154,942	2,856,182	
II 売上原価	1,283,584	1,450,044	166,459	2,797,434	
	売上総利益	41,291	29,773	△ 11,517	58,747
III 販売費及び一般管理費	19,261	18,409	△ 852	38,769	
	営業利益	22,029	11,363	△ 10,665	19,978
IV 営業外収益					
1 受取利息	62	319	256	100	
2 受取配当金	70	58	△ 11	72	
3 為替差益	1,171	3,102	1,930	1,770	
4 持分法による投資利益	959	717	△ 241	1,670	
5 その他	23	71	47	135	
	営業外収益合計	2,287	4,269	1,981	3,749
V 営業外費用					
1 支払利息	308	282	△ 26	605	
2 貯蔵品売棄却損	15	7	△ 8	94	
3 その他	98	65	△ 32	205	
	営業外費用合計	423	355	△ 67	905
	経常利益	23,894	15,277	△ 8,616	22,822
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	253	58	△ 194	2,815	
2 ゴルフ会員権売却益	38	25	△ 13	40	
3 投資有価証券売却益	1,072	-	△ 1,072	2,138	
4 販売権売却収入	-	-	-	377	
5 その他	-	-	-	1	
	特別利益合計	1,363	84	△ 1,279	5,373
VII 特別損失					
1 減損損失	30	322	291	868	
2 固定資産売棄却損	846	262	△ 583	2,864	
3 投資有価証券評価損	615	7	△ 607	664	
4 早期退職特別加算金	-	-	-	3,380	
	特別損失合計	1,492	592	△ 900	7,778
税金等調整前中間(当期)純利益	23,765	14,769	△ 8,996	20,417	
法人税、住民税及び事業税	8,282	5,272	△ 3,010	8,120	
法人税等調整額	765	△ 527	△ 1,293	△ 719	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 73	△ 40	32	1	
中間(当期)純利益	14,790	10,065	△ 4,725	13,015	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
資本剰余金の部				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		20,753		20,753
Ⅱ 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	8	8	16	16
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高		20,761		20,770
利益剰余金の部				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		193,069		193,069
Ⅱ 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	14,790	14,790	13,015	13,015
Ⅲ 利益剰余金減少高 配当金	10,650		21,298	
自己株式消却額	-	10,650	11,014	32,313
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高		197,210		173,772

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	35,123	20,770	173,772	△ 85	229,580	579	579	1,015	231,174
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 10,791	-	△ 10,791	-	-	△ 33	△ 10,825
中間(当期)純利益	-	-	10,065	-	10,065	-	-	△ 40	10,024
自己株式の取得	-	-	-	△ 103	△ 103	-	-	-	△ 103
自己株式の処分	-	△ 0	-	42	42	-	-	-	42
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 63	△ 63	-	△ 63
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	△ 0	△ 726	△ 61	△ 788	△ 63	△ 63	△ 74	△ 926
平成18年6月30日残高	35,123	20,769	173,046	△ 146	228,792	515	515	940	230,248

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自平成17年1月1日 至平成17年6月30日]	[自平成18年1月1日 至平成18年6月30日]	[自平成17年1月1日 至平成17年12月31日]
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	23,765	14,769	20,417
減価償却費	9,617	8,831	20,507
投資有価証券売却益	△ 1,072	-	△ 2,138
減損損失	30	322	868
修繕引当金の増減(△)額	1,245	△ 386	2,535
売上債権の増(△)減額	80,665	108,629	△ 27,642
たな卸資産の増(△)減額	16,871	△ 33,602	12,170
仕入債務の増減(△)額	△ 21,917	△ 7,227	51,403
未払金の増減(△)額	△ 74,327	△ 91,180	△ 440
その他	△ 1,134	△ 4,662	1,996
小 計	33,743	△ 4,508	79,678
利息及び配当金の受取額	407	324	815
利息の支払額	△ 337	△ 281	△ 572
早期退職特別加算金等の支払額	△ 1,365	△ 2,324	△ 1,605
法人税等の還付額	-	12,388	-
法人税等の支払額	△ 21,942	△ 5,050	△ 38,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,505	547	39,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,847	△ 15,630	△ 17,850
有形固定資産の売却による収入	475	59	4,152
無形固定資産の取得による支出	△ 186	△ 119	△ 894
投資有価証券の売却による収入	1,239	1	2,446
長期貸付けによる支出	△ 35	△ 12	△ 86
長期貸付金の回収による収入	247	137	443
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 3,988	-	△ 3,988
持分法適用会社による 自己株式買付け応募に伴う収入	1,300	428	1,300
その他	52	31	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,742	△ 15,103	△ 14,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増(△)減額	△ 1,360	△ 307	△ 56
短期借入金の純増減(△)額	10,184	42,427	△ 6,731
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	-	△ 15,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,498	△ 970	△ 2,597
自己株式の取得による支出	△ 168	△ 767	△ 9,766
自己株式の売却による収入	38	42	69
配当金の支払額	△ 10,650	△ 10,791	△ 21,298
少数株主に対する配当金支払額	-	△ 33	-
その他	-	-	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,454	14,599	△ 25,390
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	308	43	137
V 現金及び現金同等物の期首残高	431	569	431
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	740	613	569

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- － 連結子会社 7社 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- － 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

- － 持分法適用会社 2社 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- － 持分法非適用会社 2社 九州イーグル㈱及び江守石油㈱

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

- － 商品、製品、半製品及び原油 主として後入先出法に基づく低価法
- － 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

##### ② 有価証券

- － その他有価証券
  - ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
  - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ③ デリバティブ等

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- － 有形固定資産については主に定率法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

- － 無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### － 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

##### － 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。

##### － 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。

- 一 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。
  - 一 修繕引当金  
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。
  - 一 廃鉱費用引当金  
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

**【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

## 1. 中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が平成18年5月1日以降終了する連結会計年度から適用可能となったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,307百万円である。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

- (1) 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。
- (2) 前中間連結会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。
- (3) 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。
- (4) 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。

## 2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)が当中間連結会計期間から適用可能になったことに伴い、当中間連結会計期間より同基準及び同適用指針を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間連結会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。

【注 記 事 項】

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	: 741,304 百万円	753,256 百万円	746,567 百万円
(2) 保証債務	: 4,214 百万円	3,608 百万円	3,867 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式	株式数 : 592,543,018 株	583,400,000 株	583,400,000 株
(4) 自己株式	株式数 : 979,955 株	121,638 株	70,505 株
	金額 : 861 百万円	146 百万円	85 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 固定資産売却益			
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	: 2 百万円	58 百万円	31 百万円
土地(サービス・ステーション等)	: 246 百万円	0 百万円	2,468 百万円
機械装置及び運搬具(船舶等)	: - 百万円	- 百万円	304 百万円
その他	: 4 百万円	- 百万円	11 百万円
合計	<u>253 百万円</u>	<u>58 百万円</u>	<u>2,815 百万円</u>
(2) 固定資産売却損			
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	: 287 百万円	110 百万円	1,037 百万円
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	: 249 百万円	106 百万円	541 百万円
工具・器具・備品(サービス・ステーション等)	: - 百万円	17 百万円	- 百万円
土地(サービス・ステーション等)	: 243 百万円	1 百万円	847 百万円
その他	: 65 百万円	26 百万円	437 百万円
合計	<u>846 百万円</u>	<u>262 百万円</u>	<u>2,864 百万円</u>

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式に関する事項		増加	減少	当中間連結会計期間末
株式の種類	前連結会計年度末			
普通株式(株)	583,400,000	-	-	583,400,000
(2) 自己株式に関する事項		増加	減少	当中間連結会計期間末
株式の種類	前連結会計年度末			
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得、処分によるものである。

(3) 配当に関する事項		配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
決議	株式の種類				
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791 百万円	18円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月29日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	<u>740 百万円</u>	<u>613 百万円</u>	<u>569 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>740 百万円</u>	<u>613 百万円</u>	<u>569 百万円</u>

## 5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
油槽	301	137	164	油槽	301	231	70	油槽	301	184	117
機械装置 及び 運搬具	388	333	54	機械装置 及び 運搬具	263	21	241	機械装置 及び 運搬具	381	351	29
その他の 有形固定 資産	31	20	10	その他の 有形固定 資産	54	30	24	その他の 有形固定 資産	31	25	6
無形固定 資産	88	86	2	無形固定 資産	-	-	-	無形固定 資産	-	-	-
合計	810	578	231	合計	620	283	336	合計	714	561	153

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	147 百万円	132 百万円	118 百万円
1 年 超	84 百万円	204 百万円	34 百万円
合 計	231 百万円	336 百万円	153 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	90 百万円	87 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	90 百万円	87 百万円	162 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

## 6. 有価証券関係

連結(12)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,378	3,070	1,691

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,009
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、272百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,246	1,978	731

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,633
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、7百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,246	2,047	800

### 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,447
出資証券	5

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について、664百万円の減損処理を行っており、当該金額は、連結貸借対照表計上額から控除している。

## 7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	為替予約取引	59,433	60,504	1,070

(注)時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	為替予約取引	113,114	113,580	466

(注)時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	為替予約取引	93,536	93,294	△ 242

(注)時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

## 8. セグメント情報

連結(14)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,210,154	113,649	1,071	1,324,875	-	1,324,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,786	16,569	4	167,360	(167,360)	-
計	1,360,940	130,218	1,076	1,492,235	(167,360)	1,324,875
営業費用	1,364,869	104,076	993	1,469,939	(167,093)	1,302,846
営業利益(△損失)	△ 3,928	26,142	82	22,296	(267)	22,029

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

:2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等    |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等                     |

当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,339,526	139,617	673	1,479,817	-	1,479,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	209,307	19,807	1	229,116	(229,116)	-
計	1,548,834	159,424	674	1,708,934	(229,116)	1,479,817
営業費用	1,559,241	137,518	711	1,697,471	(229,017)	1,468,453
営業利益(△損失)	△ 10,407	21,905	△ 36	11,462	(98)	11,363

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

:2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等    |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等                     |

## 前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(△損失)	△ 25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等    |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等                     |

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また、当中間連結会計期間は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## VI. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 16,834	△ 4.4	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 1,315	△ 5.0	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間の主要製品についての受注生産は行なっていない。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	1,339,526	10.7	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	139,617	22.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	673	△ 37.2	エンジニアリング、保守サービス等
合計	1,479,817	11.7	

(注) (1) 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間販売実績 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前年同期比(%)	総販売実績に 対する割合	主な製品
エクソンモービル(有)	877,912	10.4	59.33%	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

## VII. 連結販売実績

(単位:千kl、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前中間連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		当中間連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕		前連結事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	7,008 34.4	719,982 59.5	6,574 35.2	713,575 53.3	14,286 35.3	1,544,895 59.2
	ナフサ	18 0.1	661 0.1	43 0.2	1,797 0.1	83 0.2	3,186 0.1
	灯油	3,209 15.8	132,724 11.0	2,533 13.5	148,656 11.1	5,708 14.1	260,245 10.0
	軽油	3,094 15.2	130,543 10.8	2,876 15.4	161,445 12.1	6,428 15.9	298,036 11.4
	重油・原油	4,985 24.5	158,511 13.1	4,865 26.1	225,397 16.8	9,892 24.5	356,422 13.6
	潤滑油	174 0.9	9,080 0.8	162 0.9	13,579 1.0	337 0.8	20,342 0.8
	液化石油ガス	1,748 8.6	43,049 3.6	1,505 8.1	58,968 4.4	3,484 8.6	93,992 3.6
	その他	112 0.5	15,599 1.1	111 0.6	16,104 1.2	224 0.6	34,851 1.3
	計	20,347 100.0	1,210,154 100.0	18,669 100.0	1,339,526 100.0	40,443 100.0	2,611,974 100.0
石油化学製品	オレフィン類他	939 70.1	78,683 69.2	954 72.4	101,995 73.1	1,852 69.3	168,194 69.3
	芳香族類他	401 29.9	34,966 30.8	364 27.6	37,621 26.9	820 30.7	74,440 30.7
	計	1,340 100.0	113,649 100.0	1,318 100.0	139,617 100.0	2,672 100.0	242,635 100.0
その他の事業	その他の収入		1,071		673		1,573
	合計	21,687	1,324,875	19,987	1,479,817	43,115	2,856,182

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。  
2. 各品目の下段の数字は構成比 %を記載している。  
3. 石油製品の数量は千kl、石油化学製品の数量は千トンで記載している。